

平成26年度事業計画書

平成26年3月4日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目 次

基本方針	1
I. 調査研究事業	2
1. 自主事業		
2. 受託事業		
II. プロジェクト支援事業	3
1. 自主事業		
2. 受託事業		
III. 人財育成事業	6
1. 自主事業		
2. 共益事業		
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	7
1. 自主事業		

基本方針

当センターは「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、新潟県を含む東北圏の活性化に寄与していくことを目指し、調査・研究活動や地域のプロジェクト支援、人財育成事業などに取り組んできている。

東北地域は今、東日本大震災からの復興、人口減少社会への対応、一次産業の活性化、製造業の再興など構造的な課題に取り組んでいかなければならない難しい局面にある。

しかし一方で、東北には農林水産業のすばらしい資源があり、魅力ある観光資源にも恵まれている。また、自動車産業の国内拠点としての位置づけも高まっている。

東北圏の中に目を凝らせば、新しい農業や漁業のあり方を模索し活躍している人や、卓越した技術やビジネスモデルによってオンリーワン企業と呼ぶに相応しい活躍をしている企業も数多く存在する。

東北圏が直面する構造的な課題に対しても、こうした優位性を活かし様々な連携の輪を広げながら、その克服に向けて果敢に挑み明るい展望を切り拓いていく必要がある。

こうした認識のもと、平成26年度は、震災復興に影を落としている風評被害の問題や地域コミュニティ維持の問題の解決に向けて引き続き注力していくこととする。

また、これからの東北圏が直面していく社会環境の変化や構造的な課題に対しても、地域社会の各機関と連携を図りながら、地域で活躍する人や企業が一層活躍できるよう支援事業に取り組んでいくこととする。

さらには、地域の人口減少社会に対応した社会システム維持に向けて、自立かつ先見的取り組みを推進していくため、地域の関係機関や会員企業との連携も図り検討を深めていくこととする。

以上

I. 調査研究事業

1. 自主事業

(1) 東北圏社会経済白書の作成

本白書は、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織等に活用いただくことを目的に毎年作成するものである。

本白書は3部構成とし、第1部は東北の社会経済に関する指標について全国との比較、経年変化の分析を行い東北の特徴を明らかにする。第2部は特定のテーマを掘り下げて活性化の方策を展望する。第3部は、各種データを時系列に掲載する。

平成26年度の第2部のテーマは「東北の農林水産業」を採り上げる。

(2) 東北における技術集積の状況調査（食品関連産業）

東北地域は、農水産物などの地場産品を原料とする加工業が地域の重要な産業を占めるなど、製造業における食品産業の占める割合が高い。この分野は、高齢者向け食品や医療など幅広い事業への展開が考えられ、成長分野として雇用創出にもつながると期待されることから、本調査で東北における技術集積の状況調査を実施する。

(3) 地域発イノベーション事例に関する調査研究

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、交通網などのインフラや建物などのハードウェアの復旧にとどまらず、経済の仕組みや政策などのソフトウェアの再構築、およびそれらを活用してイノベーションを実現する挑戦者の存在が不可欠である。

本事業は、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共同研究により、東北地域に存在するイノベーション事例を掘り起こし、その軌跡と成功のポイントを紹介する。

2. 受託事業

(1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。当センターは、その東北地域分の作業・分析業務を行う。

Ⅱ. プロジェクト支援事業

1. 自主事業

(1) 地域活性化に関するプロジェクト支援

東北の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、主体となる機関・団体からの要請に基づいて支援・協力を行う。

当センターホームページで実施主体を年間を通じて公募し、当該団体からの支援要請の都度、随時協議のうえ、プロジェクト採択の可否を検討する。

(2) 浪江町復興支援事業

平成23年の東日本大震災による福島第一原子力発電所事故以降、福島県浪江町は「警戒区域」「計画的避難区域」に指定され、全町民21,090人（平成26年1月末日現在）が町外避難を余儀なくされた。福島県外への避難者は全体の3割の6,446名（同）にもおよび、この全国に分散した県外避難者の状況把握や暮らしのサポートが急務となっている。

本事業は、県外避難者を対象に、戸別訪問や避難町民同士の交流の場づくり、行政情報の提供活動により避難生活をサポートすることを目的として、避難先に「復興支援員」を2、3名配置し、当該地域の間支援組織が支援員の業務をマネジメントしながら、地域の実情に合わせた支援活動を展開する。

平成24年度から継続している本事業は、今年度は支援拠点を5地域から10地域に拡大することとしている。

(3) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援

被災三県のみならず、東北六県と新潟県においては風評被害のため、産品販売や観光の低迷が続いている。本事業では、「東北・新潟の特産品ガイド」を作成・配布することにより、当該地域の特産品情報を国内外へ発信し、販路拡大支援を図る。

また、産官学が一体となり当該地域をプロモートするネットワーク作りのツールとして活用されることも目指す。

【実施概要】

- ・ 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド：2014—2015年版（日本語）」を作成する。
- ・ 昨年度作成した「東北・新潟のこだわり特産品ガイド：中国語版（簡体版、繁体版）」を活用し、台湾・香港・東南アジア市場（できれば中国本土も）へのPR活動を行う。

- ・ 来年5月に開催するミラノ万博において、英語版を活用した情報発信活動を展開するべく、当該地域をプロモートするネットワーク諸機関と連携をとりつつ準備を進める。
- ・ 東北観光推進機構と連携し、英語版を活用した情報発信活動を「ツーリズムEXPOジャパン」（本年9月：東京開催）、「国連防災世界会議」（来年3月：仙台開催）で展開する。

（４）東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

東北六県と新潟県において、地域や業種を超えた女性のネットワーク構築を支援する。
また、当該地域における女性の社会参画意識の向上を図り、大震災からの復興や地域活性化への行動を起こすきっかけを提供する。

【実施概要】

当センターとみやぎ・やまがた女性交流機構の共催、宮城県・仙台市・仙台商工会議所・山形県・山形市・山形商工会議所・東北経済連合会等の協賛による「みやぎ・やまがた女性交流会」の企画・開催を行う。

今年度は、福島県関係者とも連携して、交流の輪を広げていくこととしている。

（５）健康増進ビジネス普及プロジェクト

当センターでは、平成25年度事業「東北における医療・介護・生活関連産業のビジネスモデルに関する調査研究」において、官民連携による健康増進ビジネスの展開を提言した。

本年度は、この提言を受けて実際に取り組もうとする自治体（市町村）を募り（3自治体程度）、事業の実展開に向けた予備検討を行う。

本事業は、調査研究成果を実践につなぐ試みである。

（６）東北活性研「観光関連産業活性化支援プロジェクト」

地域振興の柱として観光を掲げている地域は多いが、地域全体で戦略的に観光に取り組む体制が整っておらず、また地域観光を先導するリーダー的人財が不足している。このため地域観光の魅力づくり、観光推進体制の構築、観光マネジメントの高度化を含めた総合的な対応が必要となっている。

本プロジェクトは、地域観光振興に向けた改善意欲と連携意識を醸成し、地域観光の高付加価値化を支援することを目的に、支援プロジェクトを実践する。

今年度は、地域観光講座に取り組む山形大学と連携して、支援プログラムを作成し、その検証を行う。具体的には、若手観光関連事業者を対象にした経営戦略プログラム(2県選定)、地域観光の戦略立案と実践を行うプログラム(1地域)をモデル的に試行する。

(7) 東北圏オンリーワン企業発掘・情報発信プロジェクト

東北地域において独自の技術・商品を持つ企業を対象に、その特徴と新事業・新商品の開発可能性を示し、広く情報発信することにより紹介企業との新規取引など企業間連携を促し、地域全体の産業活性化につなげる。

Ⅲ. 人財育成事業

1. 自主事業

(1) 「ビジネスアライアンス講座 in 岩手」の開催

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、新しいビジネスの創出など企業活動の活発化が不可欠であり、そのためにはビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人財、生み出した特許等の知財の保護、活用が出来る人財、企業間連携のためのネットワークを持った人財の育成が必要である。

被災地の復興のため、こうした人財を育成する講座を昨年度の宮城県、福島県に続き、今年度は岩手県で開催する。

【実施概要】

- ・ 開催回数： 講義回数4回、合計33時間程度（時期未定）
- ・ 対象： 企業の事業開発等を担当する幹部候補生等20名程度
- ・ 講義内容： ビジネスモデルの概論、新ビジネスの検討

(2) 地域発イノベーション事例普及

東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共同研究により、「地域発イノベーション事例に関する調査研究」を行う。

本事業は、同センターとの共催により講演・ワークショップを開催するなどにより、この調査研究事業の成果を基に東北地域に存在するイノベーション事例の普及に努め、もって次に続く新たな挑戦者（イノベーター）を生み出すことを目的としている。

2. 共益事業

(1) 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

企業の連携を促進してビジネスを活性化させ、新しいビジネスを創出していくためには、ビジネスをプロデュースできる人財の育成と彼等のネットワークが重要であるとの考えで、これまで会員企業に対してビジネスプロデューサー講座を実施してきた。

本講座を受講した卒業生が、獲得したスキルやネットワークを活用して更に成果を上げられるよう、活動状況の共有などを通じて卒業生のフォローアップを行う。

【実施概要】

- ・ 対象： ビジネスプロデューサー養成講座修了生他40名程度
- ・ 開催回数： 2回程度

IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 自主事業

(1) 機関誌「東北活性研」の発行

当センターの事業活動を多くの方々に知っていただくとともに、調査研究結果や関係者の知見等を紹介するために、年4回発行、配布する。

(2) 東北活性研フォーラムの開催

産業力向上・地域活性化の観点から、東北地域のニーズや時宜に適ったテーマを選定し、有識者や専門家あるいは企業関係者などを講師に招いてフォーラムを開催する。

(3) ホームページ等による情報提供

より多くの方々への情報発信・提供を図る観点から、自主調査研究、プロジェクト支援事業などの結果や地域活性化に資する情報を提供することにより、一般利用者における利便性の向上を図る。

以 上